

平成29年度

事業計画書
収支予算書

自 平成29年4月 1日

至 平成30年3月31日

一般財団法人 日本ITU協会

＜はじめに＞

米国における政権交代、欧州でのEU離脱の動きなど、世界情勢はグローバリズムからナショナリズムへ、多国間合意から二国間合意への傾向と言われている。

一方、このような情勢においても、ICTの産業や民生への貢献、国際標準活動の重要性は変わらないと認識している。

当協会は移行法人として、これまで着実に公益目的事業を実施し、6年を経過し、残るは5年と折り返し地点を通過した状況である。

今年度も引き続き着実に業務遂行に取り組む。

ITU等国際機関においては下記の行事が予定されている。

- ① ITUテレコムワールド2017（9月、釜山）
- ② WTDC-17（世界電気通信開発会議）（10月、ブエノスアイレス）
- ③ PP-18（全権委員会議）に関連する事前会議

これらの年間行事を念頭に、当協会はその設立の趣旨に鑑み、次の3つの事業を実施していく。

第一 公益目的事業

移行法人（平成23年4月1日）としての承認条件となった公益目的事業（4事業）

- ① 研究会・講演会等事業
- ② 機関誌発行事業
- ③ 情報発信事業
- ④ 顕彰等事業

第二 支援（共益）事業

賛助会員に共通する利益を図る活動として、ITU、APT等に関する情報提供やこれら関係者の情報交換の場の提供などを実施する事業

第三 収益事業

協会の財政基盤を強化・安定化を図るため、ITU、APT、賛助会員等に関連する招請・受託等の事業

また、今年度も、引き続き、次の「3つのつながり」を理念とし、事業に取り組んで参りたい。

I 人と組織のつながり

次世代を担う人材と共に、国際機関、政府、企業、学術機関等とのネットワーク構築

II 情報・ノウハウのつながり

国際機関や政府が有する情報の収集・提供、会合事務局、国際的な研修企画などとの連携

III 途上国ビジネスへのつながり

ITU/APTプラットフォームの活用（ITU-T/R/D各部門の橋渡し）

第1 公益目的事業

当協会が内閣府から認定を受けている4つの公益目的事業については、引き続き、着実な実施を目指す。

1 研究会・講演会等事業

(1) 研究会事業

研究会は、タイムリーなテーマ・講師を選定し、原則、毎月開催する。

① 情報通信研究会

ITUの主要会合、情報通信分野における政策・法制やデジタルデバイドをテーマとした電気通信開発部門（ITU-D）の活動状況や我が国の国際協力等

② ITU-T（電気通信標準化）研究会

ITU-Tの活動状況及び電気通信分野における技術開発、標準化、実用化の動向等

③ ITU-R（無線通信）研究会

ITU-Rの活動状況及び放送、衛星放送を含む無線通信分野における技術開発、標準化、実用化の動向等

(2) 講演会事業

I T UやA P Tの幹部層が訪日する機会があれば、その機会を通じて、賛助会員（I T U担当に加え事業部門担当）への情報提供、意見交換等の機会を模索する。

(3) セミナ・研修事業

前年度で好評を博したパフォーマティブセミナーを一層発展させ、年2回程度の開催を目指す。引き続き標準化・国際協力分野での次世代育成に資する観点を重視するとともに、若手層における業界横断的なヒューマン・ネットワーキング確立を支援する。

2 機関誌発行事業

(1) I T Uジャーナル

ウェブ発行として定着した月刊機関誌「I T Uジャーナル」を発行する。

(2) N E W B r e e z e

我が国の情報通信、放送分野に関する政策、技術動向等を紹介する英文季刊誌「N e w B r e e z e」を発行する。

3 情報発信事業

I T Uや我が国の各種情報を、迅速かつ正確に提供するため、当協会ホームページ充実等を図る。

(1) 協会が参加するI T U等のイベントに関する最新情報を、賛助会員に対して当協会ホームページ上に速報として展開する。

(2) 迅速性と共に、分かり易く、親しみやすいホームページとして有効なビジュアルページコンテンツの充実を進める。

(3) I T Uが推進するS M E企業（Small and Medium-sized Enterprise）のI T Uの場を活用したグローバル市場へのアクセス支援の趣旨に鑑み、我が国S M E企業に対しホームページ等を通じて各種情報提供を行い、I T U等への参画機会の拡大を支援する。

4 顕彰等事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」を開催し、国際標準化活動及び国際協力活動において顕著な活躍をした個人及び団体を表彰すると共に、受賞者の内外への紹介を継続する。

第2 支援（共益）事業

ITUセクタメンバとして、また、APTの賛助加盟員としての活動を継続し、更に賛助会員向けに情報提供や情報交換機会の提供等の支援活動を行う。

1 ITU・APT支援事業

(1) ITU会合情報連絡会（継続）開催による支援

ITU-R、ITU-T、ITU-D及びAPTに関連する総務省、賛助会員等関係者を一同に会する各種情報の交換等の場を提供する。

(2) WTDC関連情報展開と意見・要望の反映支援

ITU-D対応検討会の設置と活用を進め、WTDCに関する動向情報を賛助会員等に展開するとともに、民間意見・要望の取りまとめ等を通じて、賛助会員によるITU-D/WTDCの活用に資する活動を行う。

(3) ITU世界テレコム2017支援

現地からの最新情報の即時提供を行う。

2 その他支援事業

「世界情報社会・電気通信日のつどい」の日を中心とした5月の一カ月間、ITUに関する周知啓蒙活動の一環としてアマチュア無線特別記念局（8J1ITU）の開局・運営を支援する。

第3 収益事業

国内外で開催されるITUやAPTの会合、ワークショップに対する開催支援（支援委員会等の事務運営）業務や、その他、総務省、国際関連団体、賛助会員等からの受託等業務に積極的に取り組む。

1 受託等事業

(1) 招請会合事業・受託事業

国や賛助会員の意向に対応し招請会合等の事務運営を引き受けるとともに、受託案件についてはその受託を目指す。

(2) 研修事業

JICA研修やAPT研修の研修運営業務の受託を目指す。

また、これまで提供してきたパフォーマンス型セミナープログラムを活用し、個別にカスタマイズすることによって、様々な企業向けの人材育成セミナーの受託も目指す。

2 出版等事業

最新のITU出版物等を積極的かつ効果的に紹介・販売するとともに、会員向けには割引価格での提供を行う。

第4 組織運営

協会として、着実な組織運営できる体制整備を目指す。

1 評議員会、理事会等の開催

定款に基づく評議員会及び理事会を開催、併せて実務者による運営連絡会を開催する。

2 会員情報の維持管理等

会員情報の管理を通じて確実な会員サービスを実施するとともに、新たな会員の勧誘に努める。

3 職場環境の整備、職場の活性化

全職員が協会の運営目標を理解し自己の役割を全うできるよう、幅広い視野と強い責任感を持った職員の育成に努めるとともに、職員の高齢化に伴う嘱託職員の活用等働きやすい職場環境の整備を行う。

平成29年度 収支予算書

単位: 万円、()内は前年度

事業内容				収支予算			
				収入	支出	収支	前年度との差額
事業部門	公益目的事業	研究会・講演会等事業	各種研究会、講演会、セミナー	100 (100)	2130 (2340)	▲2030 (▲2240)	210
		機関誌発行事業	ITUジャーナル、New Breeze	70 (30)	2880 (2910)	▲2810 (▲2880)	70
		情報発信事業	HP等	0	2090 (2000)	▲2090 (▲2000)	▲90
		顕彰等事業	世界情報社会・電気通信日のつどい	0	1470 (1500)	▲1470 (▲1500)	20
	支援(共益)事業	ITU・APT その他支援事業	分担金、ITU会合情報連絡会 APT会合、8J1ITU等	0	3880 (3930)	▲3880 (▲3930)	50
	収益事業	受託等事業	招請会合、受託、研修	3380 (4530)	2520 (4130)	860 (410)	450
		出版等事業	ITU出版物、その他出版物	540 (430)	460 (430)	70 (0)	70
管理部門	管理業務	賛助会員会費、資産運用益等		1,1690 (1,2690)	-----	1,1690 (1,2690)	▲990
		会員管理、協会運営等		-----	2330 (2500)	▲2330 (▲2500)	170
合 計				1,5780 (1,7780)	1,7760 (1,9730)	▲1990 (▲1950)	▲40